

行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	郵便事業の環境基準に関する調査研究	<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局郵政行政部	<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度(単年度)	<b>担当課室</b>	国際企画室	室長 牛山 智弘
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	VI 郵政行政の推進	
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第79号	<b>関係する計 画、通知等</b>		

**事業の目的**  
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

郵便事業特有の環境負荷等について調査し、環境負荷の削減と郵便事業のサービス水準等の維持との関連について検討した上で、郵便事業における環境対策についての国際会議の場での提言等を通じ、環境対策の面での国際貢献に資する。

**事業概要**  
(5行程度以内。別添可)

地球温暖化問題が世界的な環境問題の一つとなっている中、2009年9月の国連演説において、我が国は、CO2等排出量について2020年までに25%減(1990年比)とすることを世界各国に向け表明したところである。巨大産業である郵便事業については、2008年の万国郵便連合(UPU)大会議において、郵便事業体の環境負荷削減に向けた取組を促す決議がなされるとともに、我が国の提案に基づき、規制体である各国郵政庁は環境負荷削減への取組を推進することが勧告されている。このような背景を踏まえ、本調査研究では、海外郵政事業や国内類似企業のベストプラクティスの収集・分析を通じ、郵政事業の環境負荷削減モデルを試みるにより、グローバル規模での低炭素化及び国際郵便分野における我が国のプレゼンスの向上に寄与することを目的とする。

**実施方法**

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	10	0	0
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	10	0	0
執行額	-	-	9				
執行率(%)	-	-	90.0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果実績					
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。	達成度	%			

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)					( ) ( )
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。					-

<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )	算出根拠
----------------------	-------	------

平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
				22年度をもって事業終了。
計	0	0		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ポストや郵便局の設置に関する水準、収集・引受から配達までのサービス水準、郵便約款で定められる郵便葉書の規格等は国により政策的に決定するものであり、郵便事業者の環境負荷削減の取組を促すに当たっては、このサービス水準を踏まえた対策の検討を行う必要がある。また、UPU大会議への提案は加盟国(政府)のみが行えるものであり、郵便事業者の環境負荷削減の取組にあたり、必要となるものである。</p> <p>一般競争入札に当たっては、仕様書において、特殊な資格等を要求しない等、複数社応札となるよう努めた。</p> <p>また、納入成果物については、郵政事業の分野における環境負荷削減への取組推進に資するべく、UPU国際事務局に提供し、活用している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		22年度をもって事業終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成し、22年度をもって事業終了。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省  
9百万円

郵便事業特有の環境負荷等について調査し、環境負荷の削減と郵便事業のサービス水準等の維持との関連について検討



【一般競争入札】

A. みずほ情報総研(株)  
9百万円

郵便事業の環境基準に関する調査研究の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費、事業費、管理費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	郵便事業の環境基準に関する調査研究の実施	9	3	91.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					